

法人企業統計季報（平成27年10～12月期）の概況

平成27年10～12月期における資本金1,000万円以上の法人企業の動向を「四半期別法人企業統計調査」結果からみると、以下のとおりである。

前年同期比でみると、売上高については、製造業、非製造業ともに減収となった。経常利益については、製造業は減益、非製造業は増益となった。また、設備投資については、製造業、非製造業ともに増加となった。

1. 収益の動向

(1) 売上高・営業利益・経常利益

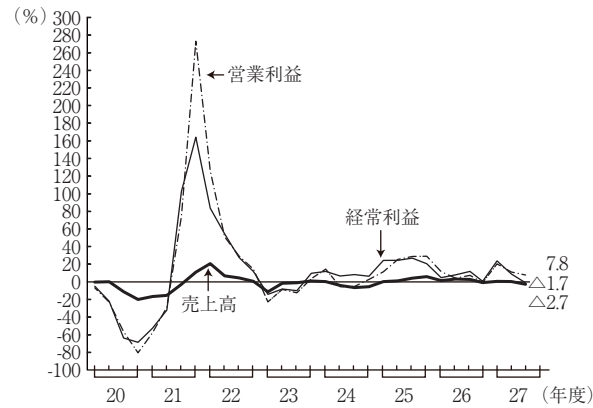
全産業の売上高は331兆8,402億円で、前年同期（340兆9,719億円）を9兆1,317億円下回り、対前年同期増加率（以下「増加率」という）は△2.7%（前期0.1%）となった。

全産業の営業利益は15兆7,286億円で、前年同期（14兆5,846億円）を1兆1,440億円上回り、増加率は7.8%（同11.2%）となった。

全産業の経常利益は17兆7,630億円で、前年同期（18兆651億円）を3,021億円下回り、増加率は△1.7%（同9.0%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の経常利益は20兆9,286億円で、前年同期（21兆4,577億円）を5,291億円下回り、増加率は△2.5%となった。金融業、保険業の経常利益は3兆1,656億円で、前年同期（3兆3,926億円）を2,270億円下回り、増加率は△6.7%となった。

第1図 売上高・営業利益・経常利益増加率（全産業）



第1表 売上高・営業利益・経常利益の推移
(対前年同期増加率) (%)

区 分		平成26 10～12	平成27 1～3	4～6	7～9	10～12
売上高	全 産 業	2.4	△0.5	1.1	0.1	△2.7
	製 造 業	0.1	△3.9	1.2	△0.0	△1.4
	非 製 造 業	3.4	0.9	1.1	0.1	△3.2
営業利益	全 産 業	7.0	△0.1	20.5	11.2	7.8
	製 造 業	3.2	△7.8	23.4	9.7	△7.7
	非 製 造 業	9.2	3.2	19.4	12.0	16.5
経常利益	全 産 業	11.6	0.4	23.8	9.0	△1.7
	製 造 業	16.4	△1.3	29.6	△0.7	△21.2
	非 製 造 業	8.3	1.2	20.8	15.2	12.7
全 産 業 (金融業、保険業を含む)	全 産 業	11.9	3.3	21.6	2.6	△2.5
	金 融 業、保 険 業	13.4	23.8	11.5	△21.2	△6.7

第2表 季節調整済前期比増加率 (%)

区 分		平成26 10～12	平成27 1～3	4～6	7～9	10～12
売上高	全 産 業	1.0	△0.9	△0.1	△0.1	△1.6
	製 造 業	0.6	△0.6	0.1	△0.2	△0.9
	非 製 造 業	1.1	△1.0	△0.2	△0.1	△1.9
経常利益	全 産 業	9.1	△6.3	14.7	△7.5	△1.5
	製 造 業	13.4	△22.0	23.2	△8.4	△13.5
	非 製 造 業	6.5	4.1	10.5	△6.9	5.1

(2) 利益率

全産業の売上高営業利益率は4.7%（前期4.0%）となり、売上高経常利益率は5.4%（同4.6%）となった。

第3表 利益率の推移 (%)

区 分		平成26 10～12	平成27 1～3	4～6	7～9	10～12
売上高営業利益率	全 産 業	4.3	4.5	4.8	4.0	4.7
	製 造 業	5.2	4.3	4.6	4.5	4.8
	非 製 造 業	3.9	4.6	4.9	3.8	4.7
売上高経常利益率	全 産 業	5.3	5.1	6.4	4.6	5.4
	製 造 業	7.6	5.4	7.7	5.5	6.1
	非 製 造 業	4.3	5.0	5.8	4.3	5.1

2. 投資の動向

(1) 設備投資

全産業の設備投資額は10兆5,302億円で、増加率は8.5%（前期11.2%）となった。

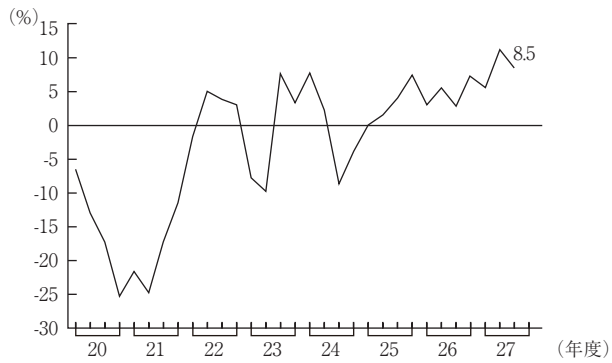
全産業のソフトウェア投資額は8,551億円で、増加率は3.9%（同10.9%）となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は9兆6,751億円で、増加率は8.9%（同11.2%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の設備投資額は11兆835億円で、増加率は8.4%となり、金融業、保険業の設備投資額は5,533億円で、増加率は8.0%となった。

全産業（金融業、保険業を含む）のソフトウェア投資額は1兆1,664億円で、増加率は5.7%となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は9兆9,171億円で、増加率は8.8%となった。

金融業、保険業のソフトウェア投資額は3,113億円で、増加率は10.9%となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は2,421億円で、増加率は4.5%となった。

第2図 設備投資増加率（全産業）



（注）平成14年7～9月期以降ソフトウェア投資額を含む。

第4表 設備投資の推移（対前年同期増加率）（％）

区 分	平成26 10～12	平成27 1～3	4～6	7～9	10～12
全 産 業	2.8 (3.9)	7.3 (8.1)	5.6 (6.6)	11.2 (11.2)	8.5 (8.9)
製 造 業	8.0 (10.5)	6.4 (6.8)	11.6 (13.2)	12.6 (13.3)	10.2 (11.0)
非 製 造 業	0.3 (0.8)	7.8 (8.7)	2.6 (3.4)	10.4 (10.0)	7.6 (7.8)
全 産 業 (金融業、保険業を含む)	3.2 (4.0)	5.3 (6.0)	6.6 (7.2)	11.0 (10.9)	8.4 (8.8)
金 融 業、保 険 業	9.4 (6.4)	△21.1 (△34.4)	26.9 (28.4)	8.6 (1.1)	8.0 (4.5)

（注）（ ）書きはソフトウェア投資額を除いたものである。

第5表 季節調整済前期比増加率（％）

区 分	平成26 10～12	平成27 1～3	4～6	7～9	10～12
全 産 業	1.3	6.1	△2.5	5.7	△0.0
製 造 業	1.6	3.2	△0.7	8.4	0.1
非 製 造 業	1.1	7.6	△3.5	4.3	△0.1

（注）ソフトウェア投資額を除く。

（参考）

「リース取引に関する会計基準」の改正（注）以前は、ファイナンス・リースにおけるリース物件については、貸し手側では固定資産として計上され、借り手側ではオフバランス処理されることが多かったが、同基準の改正により、貸し手側では流動資産に計上され、借り手側では固定資産に計上されることとなった。

法人企業統計調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っているため、設備投資の計数には、上記会計基準の改正も影響していると考えられる。よって、全産業から貸し手側であるリース業を除いた計数を参考表1として示す。

（参考表1）設備投資の推移（億円、％）

区 分	平成26 10～12	増加率	平成27 1～3	増加率	4～6	増加率	7～9	増加率	10～12	増加率
全 産 業 (リース業を除く)	94,180	3.0	127,506	7.5	87,726	5.4	101,248	10.4	101,892	8.2
非 製 造 業 (リース業を除く)	60,934	0.4	83,750	8.0	56,148	2.2	62,478	9.1	65,266	7.1
リ ー ス 業	2,900	△0.9	3,788	3.7	2,659	12.8	3,689	37.5	3,410	17.6
資 本 金 別 (リース業を除く)										
10 億 円 以 上	53,743	3.4	74,753	4.5	46,828	2.5	54,155	6.6	55,370	3.0
1 億 円 ～ 10 億 円	16,427	15.4	21,258	11.2	14,721	7.0	16,824	3.6	18,130	10.4
1,000 万円 ～ 1 億円	24,010	△4.9	31,496	12.4	26,177	9.9	30,270	22.7	28,392	18.3

（注）1. 設備投資とは、有形固定資産（土地の購入費を除き、整地費・造成費を含む）及びソフトウェアの新設額である。
2. 増加率は対前年同期増加率である。
3. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

今回調査においては、固定資産が増加した法人に対して、上記会計基準の適用状況について調査を行った。調査結果は参考表2のとおりである。

（参考表2）「リース取引に関する会計基準」の適用状況表（社）

区 分	母集団法人数	固定資産の増加額あり		固定資産の増加額なし
		適用した	適用していない	
全 産 業	1,008,317	26,438	260,384	721,495
製 造 業	171,538	5,835	57,946	107,757
非 製 造 業	836,779	20,603	202,438	613,738
資 本 金 別				
10 億 円 以 上	5,127	1,866	2,977	284
1 億 円 ～ 10 億 円	25,075	3,507	14,662	6,906
1,000 万円 ～ 1 億円	978,115	21,065	242,745	714,305

（注）1. 平成27年10～12月期調査において、固定資産の増加額を記入した法人に、その増加額がリース取引に関する会計基準の適用によるものかを調査したものである。
2. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

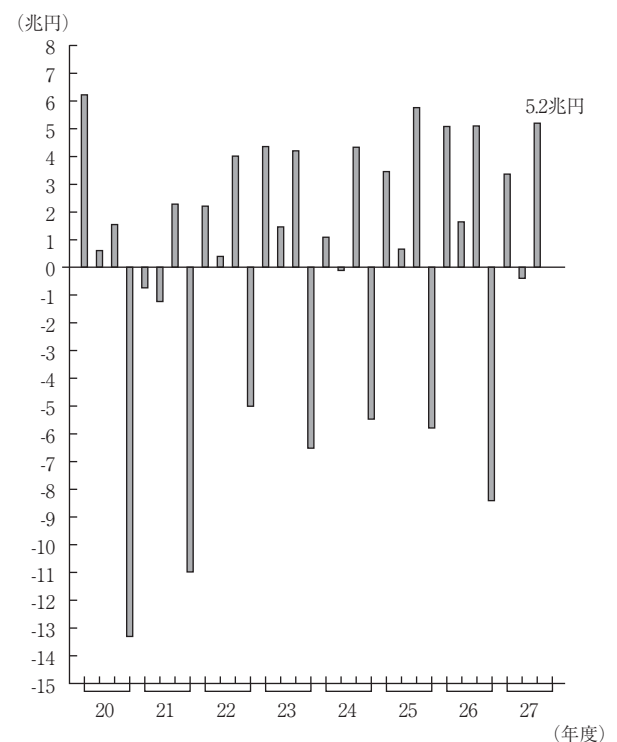
（注）1. 改正後（新）「リース取引に関する会計基準」の適用時期は、平成20年4月1日以後開始する事業年度より適用。ただし、平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができる。
2. 上記にかかわらず、四半期財務諸表に関しては、平成21年4月1日以後開始する事業年度より適用。ただし、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することができる。

(2) 在庫投資

全産業の在庫投資額は5兆1,615億円（前年同期5兆1,455億円）となった。

全産業の在庫率は8.9%（同8.6%）となった。

第3図 在庫投資（全産業）



第6表 在庫投資と在庫率の推移（億円、％）

区 分	平成26 10～12	平成27 1～3	4～6	7～9	10～12
全 産 業	51,455	△83,875	34,305	△3,815	51,615
製 品 ・ 商 品	19,234	△22,184	7,862	△2,362	20,794
仕 掛 品	36,464	△53,511	20,345	2,628	32,091
原 材 料	△4,244	△8,180	6,098	△4,081	△1,270
製 造 業	3,054	△22,648	20,911	△3,221	583
非 製 造 業	48,401	△61,228	13,394	△594	51,032
在 庫 率	8.6	8.1	9.0	8.6	8.9

（注）在庫率＝ $\frac{\text{棚卸資産（期末）}}{\text{売上高}} \times 100$